



Q 2017年12月の注目イベントは？

A 米国、欧州、日本、アジアを含む新興国で金融政策決定会合が開催されます。

- 米国では、12-13日に連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定される見通しです。より重要なポイントは今後の利上げペースです。同時に発表される経済見通しやイエレンFRB議長の記者会見に注目が集まりそうです。
- 欧州では、14日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されます。先に2018年1月以降の資産購入額の縮小と、期間の延長が決定されており、政策の変更はないと思われます。
- 新興国でも金融政策決定会合が相次ぎます。ブラジルは利下げが予想されますが、他の新興国・アジアは現行の金融政策を継続すると思われます。
- 日本の金融政策も変更はないと見られます。日本は、7-9月期の法人企業統計や12月調査日銀短観などの発表が相次ぎ、今後の景気見通しが注目されます。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年12月）

| 米国 | 欧州 | 中国・アジア・その他 | 日本 |
|---|--|--|---|
| 1日:11月ISM製造業景況指数 5日:10月貿易収支、11月ISM非製造業景況指数 8日:11月雇用統計 、12月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) | 4日:ユーロ圏10月PPI 5日:ユーロ圏7-9月期GDP(改定値)、ユーロ圏10月小売売上高 7日:ドイツ10月鉱工業生産 | 1日:中国11月Caixin製造業PMI 5日:南アフリカ7-9月期GDP 5-6日:ブラジル金融政策決定会合 6日:インド金融政策決定会合 7日:中国11月外貨準備高 8日:中国11月貿易収支 9日:中国11月CPI・PPI | 1日:7-9月期法人企業統計 、10月CPI 7日:10月景気先行CI指数・景気一致CI指数、11月東京オフィス空室率 8日:7-9月期GDP(改定値)、10月毎月勤労統計、10月国際収支、10月景気ウォッチャー |
| 12日:11月生産者物価指数(PPI)、11月中小企業景況指数 12-13日:連邦公開市場委員会(FOMC)((予)0.25%の利上げ) 13日:11月消費者物価指数(CPI) 14日:11月小売売上高 15日:11月鉱工業生産 19日:11月住宅着工件数 20日:11月中古住宅販売件数 | 12日:英11月CPI・PPI 13日:ユーロ圏10月鉱工業生産 14日:欧州中央銀行(ECB)理事会、イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 15日:ユーロ圏10月貿易収支 18日:ユーロ圏11月CPI(確報) 19日:ドイツ12月IFO企業景況感指数 | 11日:トルコ7-9月期GDP 14日:メキシコ金融政策決定会合、トルコ金融政策決定会合、インドネシア金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合 、中国11月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 18日:中国11月70都市住宅価格指数 20日:タイ金融政策決定会合 | 13日:10月機械受注 14日:11月首都圏マンション販売、12月日経製造業PMI 15日:12月調査日銀短観 18日:11月貿易収支 20日:10月全産業活動指数 |
| 21日:7-9月期GDP(確報値) 22日:11月耐久財受注、11月新築住宅販売件数、11月個人消費、所得、PCEコア・デフレター 26日:10月S&Pコアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数 27日:12月消費者信頼感指数 | 21日:ユーロ圏12月消費者信頼感 22日:英7-9月期GDP(改定値) 29日:ドイツ12月CPI | 21日:香港7-9月期国際収支 | 21日:日銀金融政策決定会合 26日:11月CPI 27日:11月住宅着工件数 28日:11月鉱工業生産(速報)、11月小売業販売額 |

(注) 2017年11月27日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。